

3 特別会計

12 特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
葬祭事業	565,401,691	534,937,976	30,463,715	5.7
国民健康保険事業	37,677,420,778	32,584,599,354	5,092,821,424	15.6
財産区	4,960,167,573	5,202,421,823	△242,254,250	△4.7
公共用地取得事業	587,454,000	503,689,042	83,764,958	16.6
石ヶ谷墓園整備事業	405,455,222	416,293,162	△10,837,940	△2.6
下水道事業	10,622,766,594	10,184,894,876	437,871,718	4.3
農業共済事業	15,200,970	18,149,979	△2,949,009	△16.2
地方卸売市場事業	93,475,271	577,136,342	△483,661,071	△83.8
介護保険事業	19,886,704,412	19,547,298,686	339,405,726	1.7
土地区画整理事業清算金	933,000	982,400	△49,400	△5.0
後期高齢者医療事業	3,205,750,853	3,160,701,949	45,048,904	1.4
病院事業債管理	879,343,062	1,184,467,673	△305,124,611	△25.8
計	78,900,073,426	73,915,573,262	4,984,500,164	6.7

(単位:円、%)

歳出決算額				
区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
葬祭事業	565,401,691	534,937,976	30,463,715	5.7
国民健康保険事業	35,221,670,486	30,249,702,602	4,971,967,884	16.4
財産区	104,919,590	285,987,805	△181,068,215	△63.3
公共用地取得事業	584,561,480	497,035,042	87,526,438	17.6
石ヶ谷墓園整備事業	41,459,813	40,612,581	847,232	2.1
下水道事業	10,248,201,080	9,699,668,927	548,532,153	5.7
農業共済事業	12,777,263	15,432,392	△2,655,129	△17.2
地方卸売市場事業	79,219,984	562,881,055	△483,661,071	△85.9
介護保険事業	19,611,158,066	19,384,144,855	227,013,211	1.2
土地区画整理事業清算金	909,148	1,891,548	△982,400	△51.9
後期高齢者医療事業	3,190,543,709	3,147,818,418	42,725,291	1.4
病院事業債管理	879,343,062	1,184,467,673	△305,124,611	△25.8
計	70,540,165,372	65,604,580,874	4,935,584,498	7.5

特別会計の歳入決算額の総額は 789 億 7 万 3,426 円で、前年度に比べ 49 億 8,450 万 164 円(6.7%)増加している。これは主として、共同事業交付金の増加などにより国民健康保険事業特別会計で 50 億 9,282 万 1,424 円増加

したことによる。

特別会計の歳出決算額の総額は705億4,016万5,372円で、前年度に比べ49億3,558万4,498円(7.5%)増加している。これは主として、共同事業拠出金の増加などにより国民健康保険事業特別会計で49億7,196万7,884円増加したことによる。

なお、地方卸売市場事業特別会計については、当年度から指定管理者制度を導入したことなどにより歳入歳出決算額ともに大幅に減少している。

(1) 葬祭事業特別会計

予 算 現 額 5億8,108万円

歳入決算額 5億6,540万1,691円(執行率 97.3%)

歳出決算額 5億6,540万1,691円(執行率 97.3%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
事業収入	火葬収入	52,454,000	9.3	39,630,200	7.4	12,823,800	32.4
	葬祭収入	160,853,630	28.4	164,025,264	30.7	△3,171,634	△1.9
	計	213,307,630	37.7	203,655,464	38.1	9,652,166	4.7
財産収入	10,000	0.0	-	-	10,000	皆増	
一般会計繰入金	351,301,613	62.1	328,805,443	61.5	22,496,170	6.8	
諸収入	782,448	0.1	2,477,069	0.5	△1,694,621	△68.4	
合計	565,401,691	100.0	534,937,976	100.0	30,463,715	5.7	

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
葬祭事業費	354,134,535	62.6	330,267,999	61.7	23,866,536	7.2
公債費	211,267,156	37.4	204,669,977	38.3	6,597,179	3.2
合計	565,401,691	100.0	534,937,976	100.0	30,463,715	5.7

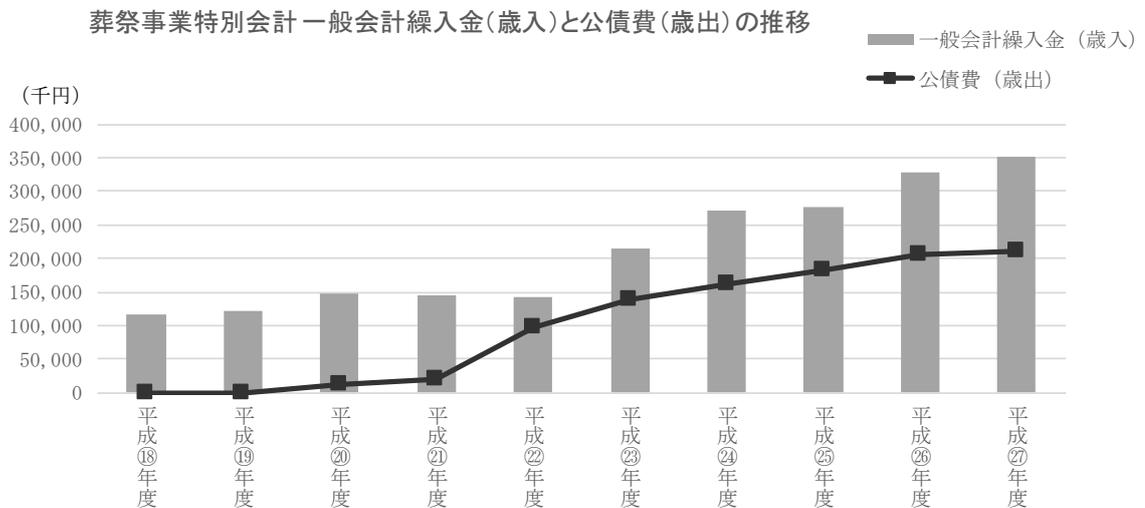
歳入は、前年度に比べ3,046万3,715円(5.7%)増加している。これは主

として、葬祭収入で 317 万 1,634 円減少したものの、一般会計繰入金で 2,249 万 6,170 円、火葬収入で 1,282 万 3,800 円増加したことによる。

不納欠損額は、葬祭用具使用料 4 万 2,500 円(1 件)及び火葬料 5,000 円(1 件)で、不納欠損処分理由は、法第 236 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 3,046 万 3,715 円(5.7%)増加している。これは主として、葬祭事業費で 2,386 万 6,536 円増加したことによる。

一般会計繰入金(歳入)と公債費(歳出)の推移は、次のとおりである。



葬祭式場及び火葬場整備の財源として、地方債の借入れを行ったことから、地方債の償還開始に伴い繰入金が増加している。

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,019	2,908	111	3.8
	使用料(円)	52,440,200	39,617,000	12,823,200	32.4
葬 祭 式 場	利用件数(件)	483	483	0	0.0
	使用料(円)	86,830,100	89,454,520	△2,624,420	△2.9

火葬場の利用件数は、111 件(3.8%)増加している。また、火葬場の使用料は、前年度に比べ 1,282 万 3,200 円(32.4%)増加しているが、これは主として、火葬場の使用料改正の経過措置が平成 27 年 3 月 31 日に終了したことによる。

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額 374 億 3,458 万 9,000 円

歳入決算額 376 億 7,742 万 778 円(執行率 100.6%)

歳出決算額 352 億 2,167 万 486 円(執行率 94.1%)

歳入歳出差引 24 億 5,575 万 292 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 10 万 6,000 円を差し引いた実質収支額は、24 億 5,564 万 4,292 円の黒字となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
保 国 民 健 険 料 康	一 般 被 保 険 者 分	5,812,612,989	15.4	5,879,919,802	18.0	△67,306,813	△1.1
	退 職 被 保 険 者 等 分	323,120,195	0.9	460,595,845	1.4	△137,475,650	△29.8
	計	6,135,733,184	16.3	6,340,515,647	19.5	△204,782,463	△3.2
国 庫 支 出 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	4,793,725,161	12.7	4,724,737,456	14.5	68,987,705	1.5
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	179,252,554	0.5	170,499,582	0.5	8,752,972	5.1
	特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 金	32,277,000	0.1	26,659,000	0.1	5,618,000	21.1
	財 政 調 整 交 付 金	1,784,444,000	4.7	1,635,802,000	5.0	148,642,000	9.1
	総 務 費 国 庫 補 助 金	11,262,000	0.0	-	-	11,262,000	皆増
	計	6,800,960,715	18.1	6,557,698,038	20.1	243,262,677	3.7
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	179,252,554	0.5	170,499,582	0.5	8,752,972	5.1
	県 補 助 金	31,792,000	0.1	32,760,000	0.1	△968,000	△3.0
	財 政 調 整 交 付 金	1,288,133,000	3.4	1,298,055,000	4.0	△9,922,000	△0.8
	特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 金	32,956,000	0.1	33,018,000	0.1	△62,000	△0.2
	計	1,532,133,554	4.1	1,534,332,582	4.7	△2,199,028	△0.1
前 期 高 齢 者 交 付 金	8,963,820,351	23.8	8,866,756,423	27.2	97,063,928	1.1	
療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,236,287,716	3.3	1,465,165,614	4.5	△228,877,898	△15.6	
共 同 事 業 交 付 金	7,932,727,268	21.1	3,218,882,463	9.9	4,713,844,805	146.4	
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,850,401,189	4.9	1,408,145,949	4.3	442,255,240	31.4
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	367,484,526	1.0	419,481,066	1.3	△51,996,540	△12.4
	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	70,276,000	0.2	76,313,333	0.2	△6,037,333	△7.9
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	177,367,000	0.5	129,247,000	0.4	48,120,000	37.2
	そ の 他 の 繰 入 金	210,000,000	0.6	216,000,000	0.7	△6,000,000	△2.8
	計	2,675,528,715	7.1	2,249,187,348	6.9	426,341,367	19.0
前 年 度 繰 越 金	2,334,896,752	6.2	2,273,909,101	7.0	60,987,651	2.7	
そ の 他 の 収 入	65,332,523	0.2	78,152,138	0.2	△12,819,615	△16.4	
合 計	37,677,420,778	100.0	32,584,599,354	100.0	5,092,821,424	15.6	

注1:前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

注2:共同事業交付金は、兵庫県国民健康保険団体連合会からの交付金である。

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 險 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	20,316,606,973	57.7	19,377,255,539	64.1	939,351,434	4.8
	退 職 被 保 険 者 等 分	995,613,243	2.8	1,285,709,909	4.3	△290,096,666	△22.6
	葬 祭 費	22,550,000	0.1	20,400,000	0.1	2,150,000	10.5
	出 産 育 児 一 時 金	107,212,416	0.3	115,630,307	0.4	△8,417,891	△7.3
	審 査 支 払 手 数 料	49,453,975	0.1	49,732,264	0.2	△278,289	△0.6
	結 核 医 療 付 加 金	32,685	0.0	72,793	0.0	△40,108	△55.1
	計	21,491,469,292	61.0	20,848,800,812	68.9	642,668,480	3.1
後 期 高 齢 者 支 援 金		3,740,891,098	10.6	3,758,119,750	12.4	△17,228,652	△0.5
前 期 高 齢 者 納 付 金		2,590,782	0.0	2,963,880	0.0	△373,098	△12.6
老 人 保 健 拠 出 金		133,469	0.0	133,469	0.0	0	0.0
介 護 納 付 金		1,364,224,510	3.9	1,533,400,806	5.1	△169,176,296	△11.0
共 同 事 業 拠 出 金		7,776,933,450	22.1	3,291,989,902	10.9	4,484,943,548	136.2
総 務 費		400,608,216	1.1	440,108,066	1.5	△39,499,850	△9.0
保 健 事 業 費		161,569,511	0.5	154,838,318	0.5	6,731,193	4.3
基 金 積 立 金		52,182	0.0	4,728	0.0	47,454	1,003.7
諸 支 出 金		283,197,976	0.8	219,342,871	0.7	63,855,105	29.1
合 計		35,221,670,486	100.0	30,249,702,602	100.0	4,971,967,884	16.4

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 50 億 9,282 万 1,424 円(15.6%)増加している。これは主として、療養給付費等交付金で 2 億 2,887 万 7,898 円、保険料で 2 億 478 万 2,463 円減少したものの、共同事業交付金で 47 億 1,384 万 4,805 円、一般会計繰入金で 4 億 2,634 万 1,367 円増加したことによる。共同事業交付金については、当年度から保険財政共同安定化事業の対象となる医療費の額が拡大されたため、大幅に増加している。

保険料の収入済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入済額の推移

(単位:円、%)

区 分	国 民 健 康 保 険 料				国民健康保険事業 歳 入 決 算 額 (C)	歳入決算額に 対する 割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予算現額(A)	収入済額(B)	予算現額に 対する収入 過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
平成25年度	7,275,601,000	6,548,521,532	△ 727,079,468	90.0	31,845,572,524	20.6	△0.2	△0.7	3.2
平成26年度	7,313,389,000	6,340,515,647	△ 972,873,353	86.7	32,584,599,354	19.5	0.5	△3.2	2.3
平成27年度	6,894,538,000	6,135,733,184	△ 758,804,816	89.0	37,677,420,778	16.3	△5.7	△3.2	15.6

保険料収入済額は、前年度に比べ 2 億 478 万 2,463 円(3.2%)減少している。これは、一般被保険者分で 6,730 万 6,813 円、退職被保険者等分で 1 億 3,747 万 5,650 円減少したことによる。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移並びに保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間平均被保険者数	72,381	71,891	71,220	70,418	68,917
内 年間平均前期高齢者数	26,329	27,299	28,313	29,592	30,168
被保険者数に対する割合	36.4	38.0	39.8	42.0	43.8

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

国民健康保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
平成25年度	国民健康保険料	7,891,400,425	6,548,521,532	83.0	212,478,949	1,130,399,944
	現年度分	6,711,784,200	6,212,806,914	92.6	0	498,977,286
	医療給付費分	5,010,813,693	4,648,408,791	92.8	0	362,404,902
	介護納付金分	474,747,593	425,238,128	89.6	0	49,509,465
	後期高齢者支援金分	1,226,222,914	1,139,159,995	92.9	0	87,062,919
	滞納繰越分	1,179,616,225	335,714,618	28.5	212,478,949	631,422,658
	医療給付費分	863,515,317	246,233,843	28.5	156,153,838	461,127,636
	介護納付金分	113,916,909	31,893,836	28.0	20,048,210	61,974,863
後期高齢者支援金分	202,183,999	57,586,939	28.5	36,276,901	108,320,159	
平成26年度	国民健康保険料	7,542,129,138	6,340,515,647	84.1	154,021,962	1,047,591,529
	現年度分	6,468,982,755	6,002,046,514	92.8	0	466,936,241
	医療給付費分	4,829,607,539	4,489,654,480	93.0	0	339,953,059
	介護納付金分	443,456,353	398,146,885	89.8	0	45,309,468
	後期高齢者支援金分	1,195,918,863	1,114,245,149	93.2	0	81,673,714
	滞納繰越分	1,073,146,383	338,469,133	31.5	154,021,962	580,655,288
	医療給付費分	781,787,557	246,824,212	31.6	112,787,243	422,176,102
	介護納付金分	106,054,292	32,812,219	30.9	15,073,451	58,168,622
後期高齢者支援金分	185,304,534	58,832,702	31.7	26,161,268	100,310,564	
平成27年度	国民健康保険料	7,210,681,760	6,135,733,184	85.1	130,210,692	944,737,884
	現年度分	6,211,960,240	5,782,709,250	93.1	0	429,250,990
	医療給付費分	4,636,194,462	4,324,078,945	93.3	0	312,115,517
	介護納付金分	425,673,125	383,628,216	90.1	0	42,044,909
	後期高齢者支援金分	1,150,092,653	1,075,002,089	93.5	0	75,090,564
	滞納繰越分	998,721,520	353,023,934	35.3	130,210,692	515,486,894
	医療給付費分	726,566,995	256,938,404	35.4	94,717,699	374,910,892
	介護納付金分	98,759,523	34,326,790	34.8	13,254,536	51,178,197
後期高齢者支援金分	173,395,002	61,758,740	35.6	22,238,457	89,397,805	

不納欠損額は、1 億 3,021 万 692 円(1,714 件)で前年度に比べ 2,381 万 1,270 円(15.5%)減少している。不納欠損処分の理由は、国民健康保険法第

110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、9億4,473万7,884円となり、前年度に比べ1億285万3,645円(9.8%)減少している。

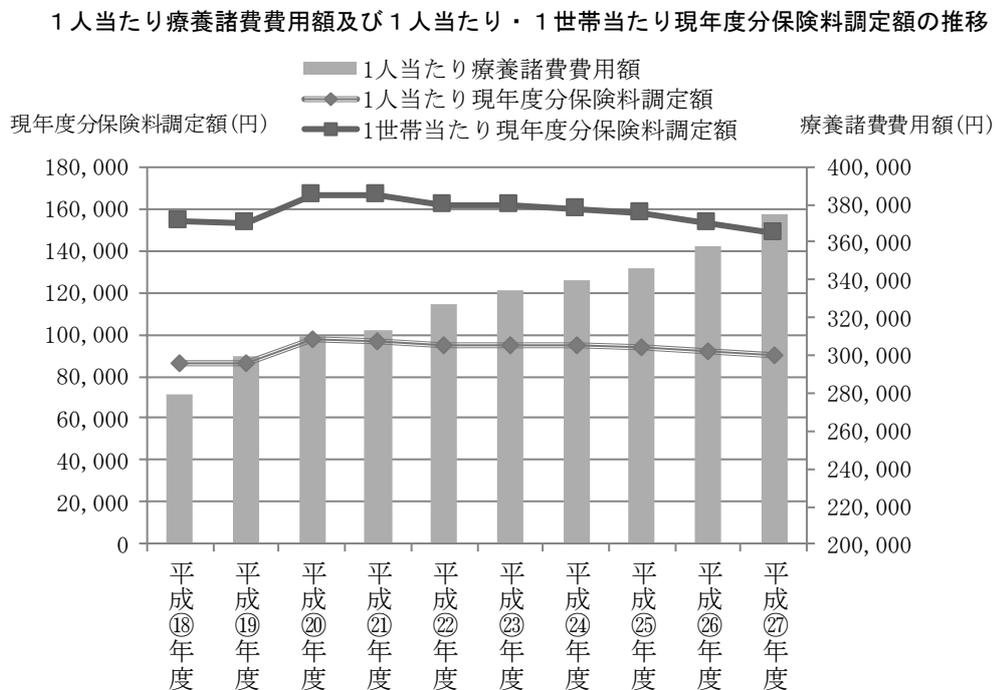
収入率は85.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

これを現年度分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較してみると、現年度分は93.1%で0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は35.3%で3.8ポイント上昇している。

一方、歳出は、前年度に比べ49億7,196万7,884円(16.4%)増加している。これは主として、介護納付金で1億6,917万6,296円減少したものの、共同事業拠出金で44億8,494万3,548円、保険給付費で6億4,266万8,480円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で815万8,000円であり、社会保障・税番号制度対応に係る国からの補助金の交付決定が遅れたことにより、事業を繰り越したことによる。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり・1世帯当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。



1人当たり・1世帯当たり現年度分保険料調定額は減少する傾向にあるが、1人当たり療養諸費費用額については増加する傾向にある。

(3) 財産区特別会計

予 算 現 額 57 億 244 万 9,000 円

歳入決算額 49 億 6,016 万 7,573 円(執行率 87.0%)

歳出決算額 1 億 491 万 9,590 円(執行率 1.8%)

歳入歳出差引 48 億 5,524 万 7,983 円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	歳 入 予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳 出 予 算 現 額	歳出決算額	執行率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
相生町外14ヶ町村	180,442,000	181,774,124	100.7	1,313,000	0	0.0	181,774,124
大 蔵 谷 村	100,073,000	102,592,839	102.5	5,961,000	3,491,094	58.6	99,101,745
中 尾 村	30,630,000	41,954,671	137.0	10,748,000	5,109,680	47.5	36,844,991
船 上 村	5,521,000	7,762,808	140.6	5,285,000	2,041,556	38.6	5,721,252
金 ヶ 崎 村	26,241,000	26,244,562	100.0	7,494,000	1,029,478	13.7	25,215,084
藤 江 村	323,355,000	330,521,489	102.2	5,313,000	1,874,491	35.3	328,646,998
江 井 島 村	12,915,000	17,185,753	133.1	6,477,000	735,300	11.4	16,450,453
清 水 村	273,724,000	276,034,247	100.8	26,658,000	21,231,064	79.6	254,803,183
西 脇 村	161,278,000	163,773,901	101.5	10,428,000	8,599,405	82.5	155,174,496
八 木 村	1,525,576,000	1,534,945,703	100.6	11,971,000	3,377,910	28.2	1,531,567,793
西 岡 村	252,331,000	204,318,465	81.0	15,276,000	5,454,229	35.7	198,864,236
福 田 村	5,403,000	10,067,183	186.3	4,013,000	0	0.0	10,067,183
鳥 羽 村	28,850,000	33,155,916	114.9	4,645,000	200,620	4.3	32,955,296
東 二 見 村	81,690,000	86,101,807	105.4	8,513,000	2,868,585	33.7	83,233,222
大 窪 村	94,158,000	94,163,017	100.0	11,017,000	602,713	5.5	93,560,304
谷 八 木 村	94,310,000	99,963,292	106.0	6,513,000	732,801	11.3	99,230,491
大 久 保 町	349,521,000	329,471,094	94.3	37,513,000	27,979,074	74.6	301,492,020
西 二 見 村	1,624,484,000	892,594,643	54.9	357,867,000	8,913,079	2.5	883,681,564
長 坂 寺 村	126,905,000	106,433,996	83.9	7,990,000	692,588	8.7	105,741,408
西 島 村	1,814,000	2,925,627	161.3	1,109,000	0	0.0	2,925,627
松 陰 村	213,915,000	214,298,409	100.2	12,285,000	4,500,483	36.6	209,797,926
森 田 村	109,296,000	115,105,607	105.3	6,892,000	2,096,204	30.4	113,009,403
松 江 村	6,309,000	7,443,252	118.0	1,113,000	0	0.0	7,443,252
和 坂 村	2,999,000	3,832,026	127.8	813,000	0	0.0	3,832,026
林 村	32,228,000	32,231,540	100.0	3,813,000	97,616	2.6	32,133,924
福 里 村	12,987,000	18,737,817	144.3	6,513,000	1,000,000	15.4	17,737,817
松 陰 新 田 村	863,000	1,570,575	182.0	709,000	0	0.0	1,570,575
船 町	24,631,000	24,963,210	101.3	5,386,000	2,291,620	42.5	22,671,590
(予 備 費)	-	-	-	5,118,821,000	0	0.0	-
合 計	5,702,449,000	4,960,167,573	87.0	5,702,449,000	104,919,590	1.8	4,855,247,983

歳入は、前年度繰越金 49 億 1,643 万 4,018 円、土地売払収入などの財産収入 3,163 万 2,062 円、預金利子などの諸収入 840 万 7,302 円及び財産区所有の土地使用料などの使用料収入 369 万 4,191 円である。

一方、歳出は、一般会計への寄附金などの諸支出金 7,796 万 3,099 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 2,433 万 7,071 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 261 万 9,420 円である。

なお、新たに船町財産区が追加されている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予 算 現 額 9 億 1,038 万 4,000 円
 歳入決算額 5 億 8,745 万 4,000 円(執行率 64.5%)
 歳出決算額 5 億 8,456 万 1,480 円(執行率 64.2%)

歳入歳出差引 289 万 2,520 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 2 万 8,000 円を差し引いた実質収支額は、286 万 4,520 円の黒字となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公共用地取得事業特別会計歳入決算額の比較
 (単位:円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫支出金	346,000,000	58.9	252,000,000	50.0	94,000,000	37.3
一般会計繰入金	0	0.0	15,312,042	3.0	△15,312,042	皆減
前年度繰越金	6,654,000	1.1	12,877,000	2.6	△6,223,000	△48.3
市 債	234,800,000	40.0	223,500,000	44.4	11,300,000	5.1
合 計	587,454,000	100.0	503,689,042	100.0	83,764,958	16.6

公共用地取得事業特別会計歳出決算額の比較
 (単位:円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
公共用地取得費	258,499,432	44.2	308,225,297	62.0	△49,725,865	△16.1
公 債 費	326,062,048	55.8	188,809,745	38.0	137,252,303	72.7
合 計	584,561,480	100.0	497,035,042	100.0	87,526,438	17.6

歳入は、前年度に比べ 8,376 万 4,958 円(16.6%)増加している。これは主

として、一般会計繰入金で1,531万2,042円(皆減)減少しているものの、国庫支出金で9,400万円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ8,752万6,438円(17.6%)増加している。これは、公債費で1億3,725万2,303円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で5,100万円、事故繰越しで2,872万8,000円であり、国道2号改良事業に伴う用地取得交渉等において契約相手方の移転に日時を要したことなどによる。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

予 算 現 額 5,639万5,000円

歳入決算額 4億 545万5,222円(執行率 719.0%)

歳出決算額 4,145万9,813円(執行率 73.5%)

歳入歳出差引3億6,399万5,409円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源700万円を差し引いた実質収支額は、3億5,699万5,409円の黒字となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
事業収入	26,561,280	6.6	19,547,610	4.7	7,013,670	35.9
前年度繰越金	375,680,581	92.7	393,529,257	94.5	△17,848,676	△4.5
諸収入	3,213,361	0.8	3,216,295	0.8	△2,934	△0.1
合 計	405,455,222	100.0	416,293,162	100.0	△10,837,940	△2.6

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
墓園事業費	41,459,813	100.0	40,612,581	100.0	847,232	2.1
合 計	41,459,813	100.0	40,612,581	100.0	847,232	2.1

歳入の主なものは、前年度繰越金及び墓所貸付けに伴う事業収入である。事業収入は前年度に比べ701万3,670円(35.9%)増加し2,656万1,280円、前年度繰越金は1,784万8,676円(4.5%)減少し3億7,568万581円となっている。

一方、歳出は、墓園の維持管理に要した経費 4,145 万 9,813 円である。

この結果、当年度も大幅な黒字決算となっているが、前年度からの繰越金を差し引いた単年度収支額は、1,868 万 5,172 円の赤字となっている。

当年度の墓所貸付けは、25 区画の募集に対し、25 区画が貸し付けられた。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 700 万円であり、合葬式墓地建設予定地の再検討に時間を要したことにより、事業を繰り越したことによる。

(6) 下水道事業特別会計

予 算 現 額 114 億 2,002 万円

歳入決算額 106 億 2,276 万 6,594 円(執行率 93.0%)

歳出決算額 102 億 4,820 万 1,080 円(執行率 89.7%)

歳入歳出差引 3 億 7,456 万 5,514 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 16 万 5,000 円を差し引いた実質収支額は、3 億 7,440 万 514 円の黒字となっている。

当事業は、平成 28 年 4 月 1 日から地方公営企業法が一部適用されたことに伴い、当年度末で当事業特別会計は廃止され、歳入歳出差引残額 3 億 7,456 万 5,514 円は、下水道事業会計へ引き継がれた。

また、当年度の決算は、平成 28 年 3 月 31 日をもって打ち切られている。当事業の決算状況は、次表のとおりである。

下水道事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

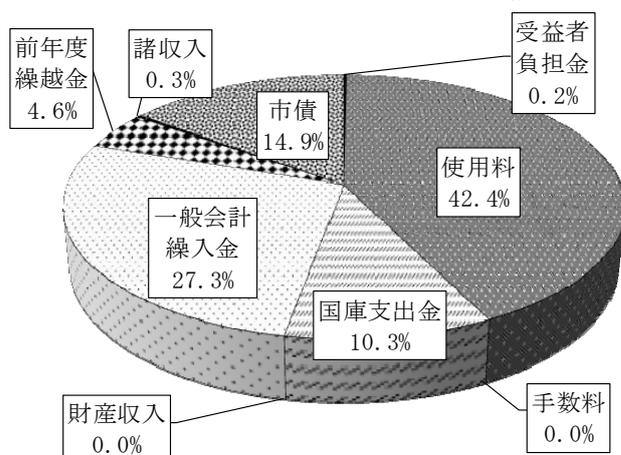
区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
受 益 者 負 担 金		18,110,964	0.2	64,052,002	0.6	△45,941,038	△71.7
使 用 料		4,505,102,013	42.4	4,992,489,966	49.0	△487,387,953	△9.8
手 数 料		1,315,000	0.0	3,275,000	0.0	△1,960,000	△59.8
国庫支出金	整 備 費 補 助 金	523,616,560	4.9	474,323,121	4.7	49,293,439	10.4
	処 理 場 建 設 費 補 助 金	565,249,976	5.3	245,697,594	2.4	319,552,382	130.1
	計	1,088,866,536	10.3	720,020,715	7.1	368,845,821	51.2
財 産 収 入		75,555	0.0	-	-	75,555	皆増
一 般 会 計 繰 入 金		2,903,573,000	27.3	2,749,819,000	27.0	153,754,000	5.6
前 年 度 繰 越 金		485,225,949	4.6	397,749,372	3.9	87,476,577	22.0
諸 収 入	延 滞 金	16,600	0.0	700	0.0	15,900	2,271.4
	水 洗 便 所 貸 付 金 元 金 利 子	1,828,390	0.0	2,638,771	0.0	△810,381	△30.7
	雑 入	32,852,587	0.3	70,049,350	0.7	△37,196,763	△53.1
	計	34,697,577	0.3	72,688,821	0.7	△37,991,244	△52.3
市 債	整 備 事 業 債	995,400,000	9.4	929,500,000	9.1	65,900,000	7.1
	終 末 処 理 場 建 設 事 業 債	590,400,000	5.6	255,300,000	2.5	335,100,000	131.3
	計	1,585,800,000	14.9	1,184,800,000	11.6	401,000,000	33.8
合 計		10,622,766,594	100.0	10,184,894,876	100.0	437,871,718	4.3

下水道事業特別会計歳出決算額の比較

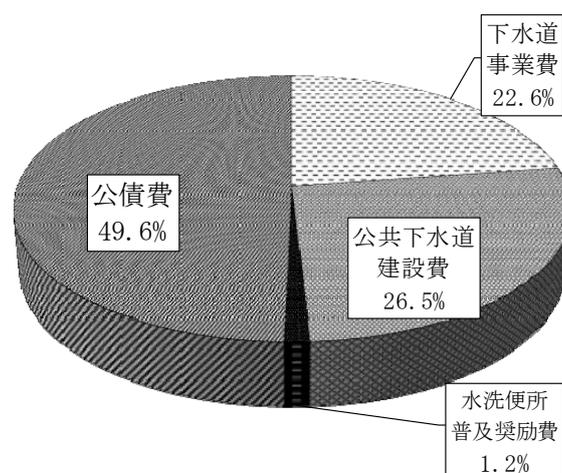
(単位:円、%)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率	
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率			
下 水 道 事 業 費	事 業 水 費 道	下 水 道 総 務 費	510,166,175	5.0	417,147,481	4.3	93,018,694	22.3
		下 水 道 維 持 費	1,810,656,253	17.7	2,070,246,533	21.3	△259,590,280	△12.5
	建 設 水 費 道 共	下 水 道 整 備 費	1,550,190,404	15.1	1,363,410,410	14.1	186,779,994	13.7
		下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 事 業 費	1,169,920,371	11.4	551,347,663	5.7	618,572,708	112.2
	水 洗 便 所 普 及 奨 励 費	125,037,325	1.2	142,978,266	1.5	△17,940,941	△12.5	
	計	5,165,970,528	50.4	4,545,130,353	46.9	620,840,175	13.7	
公 債 費		5,082,230,552	49.6	5,154,538,574	53.1	△72,308,022	△1.4	
合 計		10,248,201,080	100.0	9,699,668,927	100.0	548,532,153	5.7	

下水道事業特別会計歳入構成比



下水道事業特別会計歳出構成比



歳入は、前年度に比べ 4 億 3,787 万 1,718 円(4.3%)増加している。これは主として、使用料で 4 億 8,738 万 7,953 円減少したものの、市債で 4 億 100 万円、国庫支出金で 3 億 6,884 万 5,821 円、一般会計繰入金で 1 億 5,375 万 4,000 円増加したことによる。

下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

下水道事業受益者負担金収入状況（年度別）

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 25 年度	負 担 金	27,439,801	24,663,616	89.9	858,010	1,918,175
	現 年 度 分	24,402,031	23,857,856	97.8	62,200	481,975
	滞 納 繰 越 分	3,037,770	805,760	26.5	795,810	1,436,200
平成 26 年度	負 担 金	65,982,394	64,052,002	97.1	607,011	1,323,381
	現 年 度 分	64,064,219	63,576,785	99.2	283,773	203,661
	滞 納 繰 越 分	1,918,175	475,217	24.8	323,238	1,119,720
平成 27 年度	負 担 金	19,796,756	18,110,964	91.5	197,027	1,488,765
	現 年 度 分	18,480,591	18,030,964	97.6	0	449,627
	滞 納 繰 越 分	1,316,165	80,000	6.1	197,027	1,039,138

下水道使用料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 25 年度	使 用 料	5,043,770,167	4,939,433,322	97.9	4,240,197	100,096,648
	現 年 度 分	4,937,982,906	4,864,269,099	98.5	0	73,713,807
	滞 納 繰 越 分	105,787,261	75,164,223	71.1	4,240,197	26,382,841
平成 26 年度	使 用 料	5,086,925,598	4,990,835,536	98.1	5,538,253	90,551,809
	現 年 度 分	4,986,884,199	4,917,790,465	98.6	0	69,093,734
	滞 納 繰 越 分	100,041,399	73,045,071	73.0	5,538,253	21,458,075
平成 27 年度	使 用 料	5,068,216,186	4,503,448,453	88.9	3,575,144	561,192,589
	現 年 度 分	4,977,755,425	4,434,940,727	89.1	0	542,814,698
	滞 納 繰 越 分	90,460,761	68,507,726	75.7	3,575,144	18,377,891

下水道事業受益者負担金の収入済額は、賦課徴収する面積が減少したことなどにより、前年度に比べ4,594万1,038円(71.7%)減少している。

また、下水道使用料の収入済額は、前年度に比べ4億8,738万7,083円(9.8%)減少している。

不納欠損額は377万2,171円(1,402件)となっている。このうち下水道事業受益者負担金の不納欠損額は19万7,027円(28件)、下水道使用料の不納欠損額は357万5,144円(1,374件)となっており、不納欠損処分の理由は、都市計画法第75条第7項及び法第236条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことなどによる。

収入未済額は9億882万9,609円で、その内訳は下水道事業受益者負担金148万8,765円、下水道使用料5億6,119万2,589円及び水道事業における建設改良工事等事務の執行に係る負担金などの諸収入3,531万2,241円のほか、事業繰越しに伴う翌年度収入予定の国庫支出金1億4,763万6,014円及び市債1億6,320万円である。

平成28年4月1日から地方公営企業法が一部適用されたことに伴い、当年度の決算は平成28年3月31日をもって打ち切られているため、出納整理期間中の収入済額が含まれておらず、下水道事業受益者負担金、下水道使用料及び諸収入で収入未済額が増加している。

一方、歳出は、前年度に比べ5億4,853万2,153円(5.7%)増加している。これは主として、下水道事業費で1億6,657万1,586円減少したものの、公共下水道建設費で8億535万2,702円増加したことによる。

下水道整備費は、15億5,019万404円で、当年度は二見処理区を中心とした管渠の整備や船上処理区を中心に老朽化した管渠の更生などが実施された。また、人口普及率は99.5%で、前年度と同率になっている。

下水道終末処理場建設事業費は、11億6,992万371円で、主なものは、二見浄化センターなどの整備である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で3億1,100万円である。その内訳は下水道終末処理場建設事業費1億6,100万円、下水道整備費1億5,000万円であり、関係機関との調整に日時を要したことなどにより工期を延長したことによる。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である3年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で4,110戸あり、前年度に比べ51戸減少している。

(7) 農業共済事業特別会計

予 算 現 額 2,875万6,000円
 歳入決算額 1,520万 970円(執行率 52.9%)
 歳出決算額 1,277万7,263円(執行率 44.4%)

歳入歳出差引242万3,707円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

農業共済事業特別会計勘定別決算状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
事業収支	農作物勘定	1,298,778	1,108,224	190,554
	家畜勘定	4,118,320	3,587,835	530,485
	園芸施設勘定	155,273	121,087	34,186
	計	5,572,371	4,817,146	755,225
業務収支	業務勘定	9,628,599	7,960,117	1,668,482
合 計		15,200,970	12,777,263	2,423,707

事業収支における歳入の主なものは、共済加入者(607戸)からの掛金330万4,918円、前年度繰越金107万2,429円である。歳出の主なものは、技術料182万3,941円、共済金支出113万5,749円であり、歳入歳出差引額は75万5,225円となっている。各勘定の共済金支出は、家畜勘定113万5,749円(死亡8頭、廃用6頭、病傷125件)、農作物勘定及び園芸施設勘定ともに0円となっており、家畜勘定及び園芸施設勘定で、前年度に比べ63万2,669

円(35.8%)、2万4,896円(皆減)それぞれ減少している。

また、農作物勘定は、前年度に引き続き共済金は交付されていない。

一方、業務収支における歳入の主なものは、一般会計繰入金 523万9,000円、共済加入者からの事務費賦課金 176万6,629円、前年度繰越金 164万5,158円である。歳出の主なものは、一般管理費 619万5,027円、損害防止費 93万5,928円であり、歳入歳出差引額は 166万8,482円で、前年度に比べ2万3,324円増加している。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額 8,695万6,000円

歳入決算額 9,347万5,271円(執行率 107.5%)

歳出決算額 7,921万9,984円(執行率 91.1%)

歳入歳出差引 1,425万5,287円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地方卸売市場事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増 減 率	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
使用料及び手数料	10,000	0.0	176,136,133	30.5	△176,126,133	△100.0	
土地貸付収入	6,617,400	7.1	6,691,920	1.2	△74,520	△1.1	
一般会計繰入金	31,040,703	33.2	72,319,000	12.5	△41,278,297	△57.1	
前年度繰越金	14,255,287	15.3	11,628,227	2.0	2,627,060	22.6	
諸 収 入	延滞金	-	-	27,737	0.0	△27,737	皆減
	償還金	0	0.0	85,026,625	14.7	△85,026,625	皆減
	雑入	34,251,881	36.6	1,606,700	0.3	32,645,181	2,031.8
	計	34,251,881	36.6	86,661,062	15.0	△52,409,181	△60.5
市 債	7,300,000	7.8	223,700,000	38.8	△216,400,000	△96.7	
合 計	93,475,271	100.0	577,136,342	100.0	△483,661,071	△83.8	

地方卸売市場事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
市場事業費	29,643,835	37.4	497,538,771	88.4	△467,894,936	△94.0
公 債 費	49,576,149	62.6	65,342,284	11.6	△15,766,135	△24.1
合 計	79,219,984	100.0	562,881,055	100.0	△483,661,071	△85.9

歳入は、前年度に比べ4億8,366万1,071円(83.8%)減少している。これは主として、市債で2億1,640万円、使用料及び手数料で1億7,612万6,133円減少したことによる。なお、市場使用料については、指定管理者制度を導入し利用料金制を採用したことにより、皆減となっている。

不納欠損額は、市場使用料68万2,139円(1件)で、不納欠損処分理由は、法第236条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ4億8,366万1,071円(85.9%)減少している。これは主として、市場施設整備事業の工事請負費で2億2,377万1,170円(皆減)及び指定管理者制度の導入により職員費で8,909万4,743円(皆減)減少したことによる。

業務実績は次表のとおりである。

青果・水産物の業務実績の比較

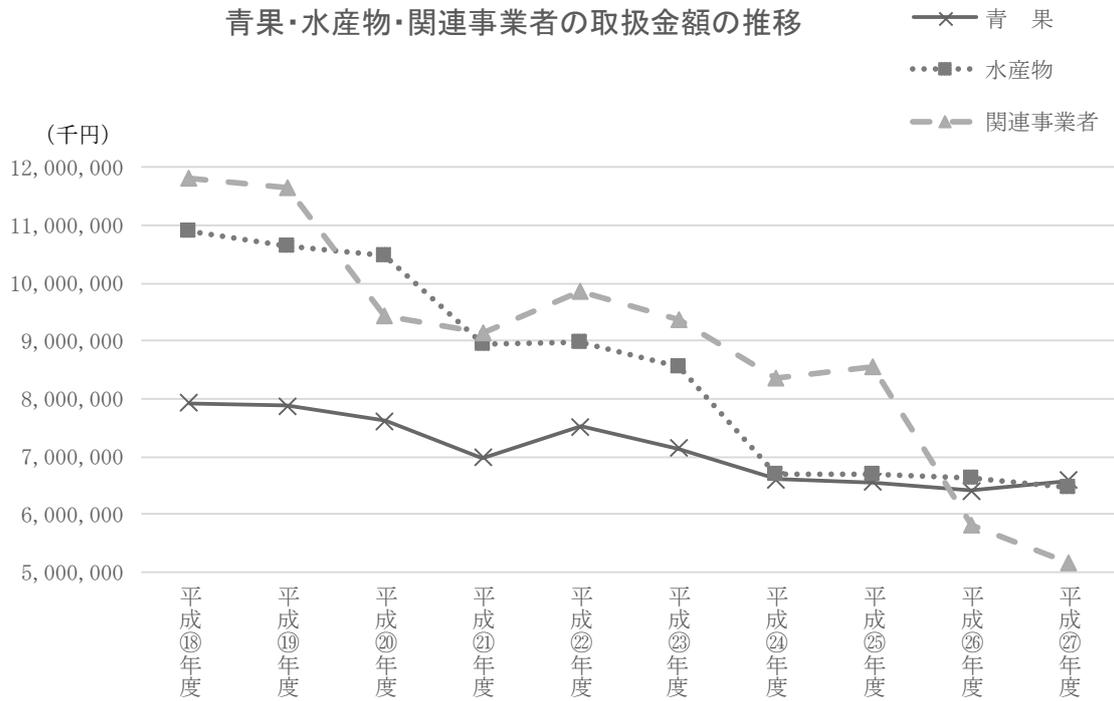
区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	増減率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	26,778	28,922	△2,144	△7.4
	水 産 物	7,584	7,881	△297	△3.8
	合 計	34,362	36,803	△2,441	△6.6
取 扱 金 額 (円)	青 果	6,591,906,137	6,415,143,810	176,762,327	2.8
	水 産 物	6,473,372,607	6,622,528,516	△149,155,909	△2.3
	合 計	13,065,278,744	13,037,672,326	27,606,418	0.2

青果においては、前年度に比べ取扱量は7.4%減少、取扱金額は2.8%増加している。また、水産物においては、取扱量は3.8%減少、取扱金額は2.3%減少している。

なお、青果の取扱金額については、平成22年度以来5年ぶりに減少が止まり、増加している。

青果・水産物・関連事業者の取扱金額の推移は、次のとおりである。

青果・水産物・関連事業者の取扱金額の推移



取扱金額については、青果、水産物、関連事業者ともに減少する傾向にある。また、昭和 53 年度に水産物の取扱いを開始して以来、初めて青果の取扱金額が水産物の取扱金額を上回った。

(9) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額 204 億 6,687 万 5,000 円

歳入決算額 198 億 8,670 万 4,412 円(執行率 97.2%)

歳出決算額 196 億 1,115 万 8,066 円(執行率 95.8%)

歳入歳出差引 2 億 7,554 万 6,346 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 296 万 2,000 円を差し引いた実質収支額は、2 億 7,258 万 4,346 円の黒字となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
介 護 保 険 料	4,519,155,876	22.7	4,122,200,199	21.1	396,955,677	9.6	
交 支 基 金	介 護 給 付 費 交 付 金	5,161,473,583	26.0	5,237,053,000	26.8	△75,579,417	△1.4
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	18,289,000	0.1	19,321,000	0.1	△1,032,000	△5.3
	計	5,179,762,583	26.0	5,256,374,000	26.9	△76,611,417	△1.5
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,421,002,882	17.2	3,293,188,013	16.8	127,814,869	3.9
	調 整 交 付 金	680,407,000	3.4	662,646,000	3.4	17,761,000	2.7
	事 務 費 交 付 金	5,000,000	0.0	8,451,000	0.0	△3,451,000	△40.8
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	144,193,568	0.7	155,798,509	0.8	△11,604,941	△7.4
	総 務 費 国 庫 補 助 金	8,872,000	0.0	-	-	8,872,000	皆増
	計	4,259,475,450	21.4	4,120,083,522	21.1	139,391,928	3.4
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	2,666,746,000	13.4	2,612,467,000	13.4	54,279,000	2.1
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	79,731,000	0.4	82,870,000	0.4	△3,139,000	△3.8
	計	2,746,477,000	13.8	2,695,337,000	13.8	51,140,000	1.9
一 般 会 計 繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,305,157,622	11.6	2,258,855,854	11.6	46,301,768	2.0
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	408,734,313	2.1	377,855,072	1.9	30,879,241	8.2
	事 務 費 繰 入 金	139,909,904	0.7	137,151,591	0.7	2,758,313	2.0
	地 域 支 援 事 業 繰 入 金	70,461,777	0.4	73,436,105	0.4	△2,974,328	△4.1
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	49,448,009	0.2	-	-	49,448,009	皆増
	計	2,973,711,625	15.0	2,847,298,622	14.6	126,413,003	4.4
前 年 度 繰 越 金	163,153,831	0.8	468,039,512	2.4	△304,885,681	△65.1	
そ の 他 の 収 入	44,968,047	0.2	37,965,831	0.2	7,002,216	18.4	
合 計	19,886,704,412	100.0	19,547,298,686	100.0	339,405,726	1.7	

注:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	15,540,350,330	79.2	15,236,781,057	78.6	303,569,273	2.0
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,771,141,726	9.0	1,754,012,176	9.0	17,129,550	1.0
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	362,670,149	1.8	333,608,873	1.7	29,061,276	8.7
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	56,528,159	0.3	55,698,747	0.3	829,412	1.5
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	699,005,012	3.6	677,569,165	3.5	21,435,847	3.2
	審 査 支 払 手 数 料	16,149,285	0.1	15,417,585	0.1	731,700	4.7
	計	18,445,844,661	94.1	18,073,087,603	93.2	372,757,058	2.1
地 域 支 援 事 業 費		419,596,626	2.1	423,499,461	2.2	△3,902,835	△0.9
基 金 積 立 金		130,000,000	0.7	235,597,015	1.2	△105,597,015	△44.8
総 務 費		560,009,700	2.9	524,455,673	2.7	35,554,027	6.8
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		55,707,079	0.3	127,505,103	0.7	△71,798,024	△56.3
合 計		19,611,158,066	100.0	19,384,144,855	100.0	227,013,211	1.2

歳入は、前年度に比べ 3 億 3,940 万 5,726 円(1.7%)増加している。これは主として、前年度繰越金で 3 億 488 万 5,681 円減少したものの、保険料で 3 億 9,695 万 5,677 円、国庫支出金で 1 億 3,939 万 1,928 円、一般会計繰入金で 1 億 2,641 万 3,003 円増加したことによる。

当事業では、65 歳以上の加入者(第 1 号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3 年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。平成 24 年度から平成 26 年度における保険料の基準額は、月 4,980 円であったが、平成 27 年度から平成 29 年度における保険料の基準額は、月 5,380 円となっている。

年間平均第 1 号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移並びに保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年間平均第 1 号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

(単位:人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間平均第1号被保険者数	62,994	65,969	69,099	71,919	74,146
年間平均要介護等認定者数	11,296	12,112	13,026	13,388	13,685

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 25 年度	介護保険料	4,121,233,922	3,965,518,147	96.2	27,517,619	128,198,156
	現年度分	4,001,121,703	3,948,408,066	98.7	0	52,713,637
	滞納繰越分	120,112,219	17,110,081	14.2	27,517,619	75,484,519
平成 26 年度	介護保険料	4,287,554,990	4,122,200,199	96.1	27,073,267	138,281,524
	現年度分	4,159,568,823	4,105,288,040	98.7	0	54,280,783
	滞納繰越分	127,986,167	16,912,159	13.2	27,073,267	84,000,741
平成 27 年度	介護保険料	4,692,500,474	4,519,155,876	96.3	31,660,288	141,684,310
	現年度分	4,554,870,841	4,499,704,308	98.8	0	55,166,533
	滞納繰越分	137,629,633	19,451,568	14.1	31,660,288	86,517,777

保険料収入済額は、前年度に比べ 3 億 9,695 万 5,677 円(9.6%)増加している。これは主として、保険料の基準額が 8.0%上昇したことによる。収入率は 96.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。収入未済額は、1 億 4,168 万 4,310 円で前年度に比べ 340 万 2,786 円(2.5%)増加している。

保険料の不納欠損額は 3,166 万 288 円(984 件)で前年度に比べ 458 万 7,021 円(16.9%)増加している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

諸収入の不納欠損額は、介護報酬返還延滞金 4,101 円(1 件)及び滞納処分費 342 円(1 件)で、不納欠損処分の理由は、明石市債権の管理に関する条例第 14 条第 1 項第 4 号の規定により債権を放棄したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 2,701 万 3,211 円(1.2%)増加している。これは主として、基金積立金で 1 億 559 万 7,015 円減少したものの、保険給付費で 3 億 7,275 万 7,058 円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより、介護サービス等諸費で 3 億 356 万 9,273 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 933 万 1,000 円であり、社会保障・税番号制度対応に係る国からの補助金の交付決定が遅れたことにより、事業を繰り越したことによる。

(10) 土地区画整理事業清算金特別会計

予 算 現 額	91 万 4,000 円
歳入決算額	93 万 3,000 円(執行率 102.1%)
歳出決算額	90 万 9,148 円(執行率 99.5%)

歳入歳出差引 2 万 3,852 円の残額をもって決算されている。

歳入は、西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)及び大久保駅前土地区画整理事業(第1・2工区)の換地清算金収入で、歳出は前年度繰上充用金である。

当年度で西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)に係る清算金の徴収については完了した。

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	32 億 8,654 万円
歳入決算額	32 億 575 万 853 円(執行率 97.5%)
歳出決算額	31 億 9,054 万 3,709 円(執行率 97.1%)

歳入歳出差引 1,520 万 7,144 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
後期高齢者医療保険料	2,592,244,960	80.9	2,591,735,831	82.0	509,129	0.0	
国 庫 支 出 金	1,741,000	0.1	-	-	1,741,000	皆増	
繰 一 入 般 会 事 金 務 計 費 繰 入 金	事務費繰入金	31,204,165	1.0	22,649,637	0.7	8,554,528	37.8
	保険基盤安定繰入金	549,953,941	17.2	514,428,846	16.3	35,525,095	6.9
	健康診査事業繰入金	120,473	0.0	83	0.0	120,390	145,048.2
	計	581,278,579	18.1	537,078,566	17.0	44,200,013	8.2
前 年 度 繰 越 金	12,883,531	0.4	16,341,764	0.5	△3,458,233	△ 21.2	
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	140,677	0.0	24,300	0.0	116,377	478.9
	償還金及び還付加算金	2,740,763	0.1	3,159,669	0.1	△418,906	△ 13.3
	受託事業収入	14,721,343	0.5	12,361,819	0.4	2,359,524	19.1
	計	17,602,783	0.5	15,545,788	0.5	2,056,995	13.2
合 計	3,205,750,853	100.0	3,160,701,949	100.0	45,048,904	1.4	

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
後期高齢者医療広域連合納付金	3,140,464,373	98.4	3,108,690,043	98.8	31,774,330	1.0
総 務 費	32,940,465	1.0	22,649,637	0.7	10,290,828	45.4
保 健 事 業 費	12,347,079	0.4	10,315,963	0.3	2,031,116	19.7
償還金及び還付加算金	4,791,792	0.2	6,162,775	0.2	△1,370,983	△22.2
合 計	3,190,543,709	100.0	3,147,818,418	100.0	42,725,291	1.4

歳入は、前年度に比べ4,504万8,904円(1.4%)増加している。これは主として、前年度繰越金で345万8,233円減少したものの、一般会計繰入金で4,420万13円増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間平均被保険者数	28,686	29,979	31,163	32,075	33,295

後期高齢者医療保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	後期高齢者医療保険料	2,504,987,012	2,465,386,452	98.4	4,276,497	35,324,063
	現年度分	2,470,164,145	2,452,839,901	99.3	0	17,324,244
	滞納繰越分	34,822,867	12,546,551	36.0	4,276,497	17,999,819
平成26年度	後期高齢者医療保険料	2,629,218,778	2,591,735,831	98.6	5,886,911	31,596,036
	現年度分	2,594,031,224	2,579,085,189	99.4	0	14,946,035
	滞納繰越分	35,187,554	12,650,642	36.0	5,886,911	16,650,001
平成27年度	後期高齢者医療保険料	2,625,228,039	2,592,244,960	98.7	2,862,321	30,120,758
	現年度分	2,593,973,134	2,579,411,107	99.4	0	14,562,027
	滞納繰越分	31,254,905	12,833,853	41.1	2,862,321	15,558,731

年間平均被保険者数は、前年度に比べ1,220人(3.8%)増加しているが、保険料軽減措置に係る所得判定基準が見直されたことなどにより、1人当たりの現年度分調定額は7万7,909円となっており、前年度に比べ2,965円(3.7%)減少している。保険料収入済額は、25億9,224万4,960円で前年度に比べ50万9,129円(0.0%)増加している。収入率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。収入未済額は、3,012万758円で前年度に

比べ 147 万 5,278 円(4.7%)減少している。

保険料の不納欠損額は 286 万 2,321 円(328 件)で前年度に比べ 302 万 4,590 円(51.4%)減少している。不納欠損処分の理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 4,272 万 5,291 円(1.4%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で 3,177 万 4,330 円、総務費で 1,029 万 828 円増加したことによる。

(12) 病院事業債管理特別会計

予 算 現 額 12 億 670 万 2,000 円

歳入決算額 8 億 7,934 万 3,062 円(執行率 72.9%)

歳出決算額 8 億 7,934 万 3,062 円(執行率 72.9%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 予算現額	平成27年度 決算額	執行率	平成26年度 決算額	増減額	増減率
歳 入	1,206,702,000	879,343,062	72.9	1,184,467,673	△305,124,611	△25.8
諸 収 入	736,702,000	725,443,062	98.5	641,567,673	83,875,389	13.1
市 債	470,000,000	153,900,000	32.7	542,900,000	△389,000,000	△71.7
歳 出	1,206,702,000	879,343,062	72.9	1,184,467,673	△305,124,611	△25.8
貸 付 金	470,000,000	153,900,000	32.7	542,900,000	△389,000,000	△71.7
公 債 費	736,702,000	725,443,062	98.5	641,567,673	83,875,389	13.1

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ 3 億 512 万 4,611 円(25.8%)減少している。これは、貸付金元利収入で 8,387 万 5,389 円増加したものの、市債で 3 億 8,900 万円減少したことによる。

一方、歳出は、公債費及び同法人への貸付金であり、前年度に比べ 3 億 512 万 4,611 円(25.8%)減少している。これは、公債費で 8,387 万 5,389 円増加したものの、同法人への貸付金で 3 億 8,900 万円減少したことによる。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、1億1,024万6,000円(21件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、一般会計と特別会計を合わせた予備費の充当は、1,817万8,000円(8件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っていた。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金6億3,315万3,246円の2分の1以上である3億1,700万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	3,918,129.63	6,159.45	3,924,289.08
	建 物	m ²	842,533.22	△ 581.14	841,952.08
	動 産	個	0	1	1
	物 権	m ²	0.00	136.21	136.21
	有 価 証 券	円	35,000,000	△ 35,000,000	0
	出 資 に よ る 権 利	円	5,792,530,874	0	5,792,530,874
物 品		点	697	△ 14	683
債 権		円	1,795,755,744	△ 148,528,894	1,647,226,850
基 金	明 石 市 財 政 基 金	円	5,445,934,028	△ 31,144,647	5,414,789,381
	明 石 市 農 業 共 済 事 業 基 金	円	21,923,814	649,920	22,573,734
	明 石 市 福 祉 施 設 整 備 基 金	円	190,885,415	448,580	191,333,995
	明 石 市 減 債 基 金	円	2,049,801,941	△ 99,511,731	1,950,290,210
	明石市特別会計等財政健全化基金	円	455,216,623	135,029	455,351,652
	明石市福祉コミュニティー基金	円	670,930,560	△ 17,581,681	653,348,879
	明石市国民健康保険事業基金	円	20,613,108	52,182	20,665,290
	明石市介護保険給付費準備基金	円	1,872,107,041	230,959,664	2,103,066,705
	明 石 市 こ ど も 基 金	円	13,152,242	6,582,839	19,735,081
	明 石 市 庁 舎 建 設 基 金	円	1,211,324,524	400,710,864	1,612,035,388
	明 石 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	円	30,065,637	10,053,479	40,119,116
	明石市一般廃棄物処理施設整備基金	円	324,961,069	46,068,931	371,030,000
	基 金 合 計		円	12,306,916,002	547,423,429

注：物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品（車両、100万円以上の物品など）をいう。

ア 土地について

土地は、前年度に比べ 6,159.45 m²の増加となっている。これは主として、藤江海岸の一部を普通財産から海岸とするなど財産区分の変更を行ったことや市バス回転場跡地の公募処分による普通財産の減少があったものの、林崎漁港水産物荷捌敷地の財産区分を変更したことなどにより公共用財産が増加したことによる。

イ 建物について

建物は、前年度に比べ 581.14 m²の減少となっている。これは主として、錦城中学校の校舎の改築による増加があったものの、人丸小学校の校舎を改築

のため取り壊したことによる。

ウ 動産について

動産は、前年度に比べ1個(皆増)の増加となっている。これは、明石海峡航路の維持・輸送機能の強化及び災害時の防災拠点として活用することを目的とした浮棧橋を設置したことによる。

エ 物権について

物権は、前年度に比べ136.21㎡(皆増)の増加となっている。これは、公共通路を設置するため区分地上権を設定したことによる。

オ 有価証券について

有価証券は、前年度に比べ3,500万円(皆減)の減少となっている。これは、兵庫県公募債の満期償還による。

カ 出資による権利について

出資による権利は、当年度中の増減はない。

キ 物品について

物品は、前年度に比べ14点減少となっている。これは主として、車両の売却処分などにより減少したことによる。

ク 債権について

債権は、前年度に比べ1億4,852万8,894円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

ケ 基金について

基金の主な増減は、明石市減債基金で9,951万1,731円の減少、明石市庁舎建設基金で4億71万864円、明石市介護保険給付費準備基金で2億3,095万9,664円の増加である。